

開催地名：愛媛県伊予市	
開催日時	令和3年12月23日（木） 10:00～11:30
開催場所	伊予市役所4階大会議室
語り部	澤島博（千葉県四街道市）
参加者	市職員 20～30名程度
開催経緯	実際の現場に立つ職員が災害対策本部の立場の経験を持つ講師の考え方を等を知ることが、行政職員等にとって知識の蓄積および意識の向上、今後の災害時における本部と現場の意識統一が見込めるとともに避難所開設運営をするうえで減災対策を講じることができる。
内容	<p>(1) 東日本大震災発生前の浦安市について</p> <p>私は東日本大震災が発生した平成23年3月、浦安市長の要請で浦安市の危機管理委員に赴任していた。浦安市は昭和40年以降に東京湾の海面一角を人工的に埋め立てられて造られた地域である。人口は当時約16万5000人で、その多くは東京都への通勤者である。東京湾を望む景観や綺麗な街並みなど、市民は豊かさ・便利さに目をとられ、地盤の脆弱性からは目を背けていた。現実には軟弱かつ地下水位の高い地盤であることから、特に長周期地震で液状化被害が発生しやすい状態であった。また、東京湾に飛び出た地域であったため、首都直下地震などの大震災では地勢的に孤立しやすい特性もあった。当時、職員も市民も液状化についての意識は低かったと認識している。</p> <p>(2) 東日本大震災による被害状況と取り組みについて</p> <p>東日本大震災による浦安市の液状化被害は日本最大規模であり、市域の86%で液状化現象が発生した。地盤沈下量は30cmから90cm、家屋は一部損壊以上が約9千戸、集積した噴出土砂の量は総集積量約7万5000m³であった。震災発生時から約1ヶ月間で33ヶ所の避難所を開設して、避難者約1万1400人を収容した。しかし、避難者と避難所職員間でトラブルが多発した。その原因は運営体制の未整備、学校などとの連携不十分、自治会からの協力体制が得られないことなどがあげられる。受付窓口では毎日電話が鳴りやまず、市役所対応への不満が殺到した。その不満や苛立ちは若い職員に集中し、長時間の拘束も重なって職員の精神的疲弊が大きくなっていった。災害2日目からは応急復旧をスタートして、自衛隊・県の協力のもと給水所を4月6日までに小学校16ヶ所で設置した。迅速な対応が市民の安心感につながった。しかし、下水道使用制限は排水全てに影響し、特に</p>

	<p>市街地においてトイレ問題は深刻となった。避難所公園に仮設トイレを男女別約 900 基設置したが、囲いシートの夜間シルエット化や夜間用ランタンの盗難など新たな課題も出てきた。このことから平時から避難所運営体制の確立や事前の検討が必要であったと感じた。</p> <p>(3) 教訓とまとめ</p> <p>地震はいつ起きても不思議ではないということを、まず市役所全員が覚悟する必要がある。平常時から市民・自治会などと共に悔いの残らない備えをしていただきたい。備えるだけで救える命がある。災害時は全職員がひとつになって、初動体制を迅速に確立し、被災者の目線で災害に立ち向かうことが大切である。その後の復旧・復興のためにも、国や県の支援を引き出し、他自治体職員の派遣などを要請し、さらには市民・自治会・産官学などの協力を得て、総合力を高めて対処することが重要である。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>
開催地より	<p>南海トラフ巨大地震が切迫する状況にあり、愛媛県伊予市では最大震度 7、最大津波高 2.5m を予測、風水害など複合災害になることも懸念されている。そんな中、今回の講演を通して災害対策における行政職員の心構えの大切さを改めて感じた。職員ができることは限られており、市民や他の自治体、県や国と協力して防災に取り組んでいきたい。</p>